

貸借対照表

平成28年 5月31日 現在

TAKEUCHI不動産株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	16,109,870	【流動負債】	35,542,737
現 金 預 金	10,771,820	未 払 金	5,197,015
売 掛 金	3,405,702	短 期 借 入 金	25,000,000
貯 蔵 品	27,953	未 払 法 人 税 等	180,000
前 払 金	356,112	預 り 金	5,165,722
未 収 入 金	1,548,283	負 債 の 部 合 計	35,542,737
【固定資産】	8,246,940	純 資 産 の 部	
【有形固定資産】	5,640,173	【株主資本】	-11,185,927
建 物	2,763,885	資 本 金	20,000,000
建 物 附 属 設 備	1,831,491	利 益 剰 余 金	-31,185,927
器 具 備 品	1,044,797	そ の 他 利 益 剰 余 金	-31,185,927
【投資その他の資産】	2,606,767	繰 越 利 益 剰 余 金	-31,185,927
出 資 金	60,000		
保 証 金 敷 金	1,373,000	純 資 産 の 部 合 計	-11,185,927
長 期 前 払 費 用	1,173,767	負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,356,810
資 産 の 部 合 計	24,356,810		

注 記 表

TAKEUCHI不動産株式会社

継続企業の前提に関する注記

当社は、設立年度において、当初の計画通り、不動産関係事業を進めました。建築事業を行う関係会社の営業窓口の一つとして、不動産受託管理についても積極的に取り組みました。不動産仲介及び賃貸物件修繕の顧客紹介等の手数料を収益計上しましたが、設立年度の模索により損益分岐点に達する事業量に達しませんでした。今後、親会社の融資により運転資金を確保して、剰余金を計上するビジネスモデルを確立していきます。現時点で事業の継続性に問題はないため会計上の手当ては特にしていません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券は移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却方法は建物及び平成28年4月以降取得の建物付属設備並びに構築物の定額法を除き定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用の償却方法は定額法によっております。
4. 引当金の計上方法：
 - (1) 貸倒引当金は債権の回収可能性を検討して回収不能見込額がある場合に計上します
 - (2) 賞与引当金は期末に在籍する直接採用従業員の賞与支給見込額に基づき計上します
現状、会社は親会社からの出向者により運営されており、出向者については、毎月賞与負担金を精算しています。
 - (3) 退職給付引当金は直接採用者について退職給付債務がある場合計上します。出向者については、毎月退職金負担金を精算しています。
5. 消費税等の会計処理
消費税の処理は税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 466千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
 - 短期金銭債権 1,045千円
 - 短期金銭債務 28,417千円